



韓国市民も参加し米軍レーダー基地撤去と東アジアの平和を求める集会が行われる(6月4日、京都府京丹後市)

京都・Xバンドレーダー基地撤去求める闘い続く

京都府京丹後市に配備された米軍の「Xバンドレーダー」撤去を求める闘いが地元住民や近畿を中心とした労組、平和団体によって粘り強く取り組まれている。韓国に米軍が配備した終末高度弾道ミサイルシステム(THAAD)に反対する市民などとの国境を越えた連携が進むなど、運動が進展している。

京都府京丹後市市志(経ヶ岬)にある在日米軍基地・経ヶ岬通信所は、航空自衛隊経ヶ岬分屯基地に隣接、航空自衛隊三沢基地の車力分屯基地(青森県つがる市)とともに、米軍のミサイル防衛用高性能レーダー基地として機能している。

第二次安倍政権発足後に初めて行われた日米首脳会談(二〇一三年二月)で、日本側が車力に次ぐ基地として追加配備を約束、防衛省が民用地を強引に収用して一四年末に完成した。

ハワイに拠点を置く米陸軍第九十四防空ミサイル防衛軍の傘下で第十四ミサイル防衛中隊が運用、米兵は十人程度の配備だが、武装した民間警備員五十人が二十四時間警備し、軍需産業の技術者約四十人も勤務している。昨年十一月からは陸上自衛隊福知山駐屯地で米軍による射撃訓練も行われるようになっていた。

また米軍だけでなく、空自も隣接する田畑を収用して基地を拡張するなど、「朝鮮の核・ミサイル開発」と脅威があらわれるのと並行して京都の日米レーダー基地は膨張を続けている。

米国こそが朝鮮半島危機の元凶 日朝の即時・無条件国交正常化を

日米両政府が朝鮮民主主義人民共和国(朝鮮)に対する圧殺攻撃を強めている。米国のトランプ大統領は十一月二十日、朝鮮を「テロ支援国家」に再指定、また韓国に対する追加制裁を発動すると発表した。これに日本政府は「圧力を強化するものとして歓迎し支持する」とあらゆる手段を講じ圧力を最大限まで高める(西村官房副長官)と心えた。

実際、日本海などでの日米合同軍事演習は頻度を増し、絶え間なく朝鮮に対する軍事的どう喝が続けられている。八月には核兵器搭載可能な米軍爆撃機と自衛隊機が日本海で編隊飛行訓練を実施していた事実も発覚。米軍の核攻撃に自衛隊が参加する想定で訓練が行われているとみられる。

こうした圧殺に對抗し、朝鮮は十一月二十九日、大陸間弾道ミサイル(ICBM)発射実験を行った。朝鮮国営朝鮮中央テレビは「米本土を攻撃可能」と発表し、これに対し日米両首脳は、自らさまざまな「挑発」をよそに「暴挙」「脅威」などと朝鮮批判をエスカレートさせている。まさに噴飯もので、朝鮮からすれば「お前らが言う

な」という思いだろ。 「危機」必要とする米朝 朝鮮が日米などの圧殺攻勢にもかかわらず一貫して核兵器やICBM開発を堅持しているのは、取りも直さず米朝との交渉に使えるカードを手にするためである。朝鮮が願うのは自国の安全と民族の統一であり、そのために朝鮮戦争の休戦協定を恒久的な平和条約に替えることである。 つまり、日米の側の事情によって朝鮮は「脅威」だと決めつけられているのだ。 米朝にとっては、朝鮮半島に危機をつくり出すことはアジアに米軍のプレゼンスを維持し大國化する中国をけん制するというアジア戦略上、不可欠なことである。またわが国や韓国などに大量に兵器などを購入させる上でも欠かせない。

「平和」が看板の共産党の見解がまさにそれだ。共産党は「危機打開のため米朝は無条件で直接対話を」と主張している。しかし一方で、朝鮮半島の軍事的緊張の高まりについて「危機の根本は朝鮮が国連安保理決議に違反して核兵器・ミサイル開発を進めてきたことにある」と、原因を朝鮮の側に求め、日本政府が行う経済制裁には国会で賛成

し続けている。時に「中国はさらなる協力を」と安倍政権と歩調を合わせ朝鮮包囲を強める役割も果たしている。 これのどこが「無条件」なのか。核・ミサイル開発を続ける限り制裁を続けるという姿勢は、日米両政府と同じである。これは朝鮮に対し「制裁に屈服し、丸腰で交渉に応じる」と要求しているに等しい。共産党は安倍政権を「圧力一辺倒だ」と批判しているが、実態はほとんど変わらない。むしろ「平和」の看板を掲げているだけにチチが悪く犯罪的だ。 労組は戦争策動に反対を 労働組合は、米帝国主義とそれに追随する安倍政権による朝鮮敵視宣伝の本質を見抜き、また共産党などの犯罪的見解にダマされず、朝鮮制裁の全面解除と日朝の即時・無条件の国交正常化を訴えて闘おう。 先進的労働者は、政府と同じ立場で朝鮮を非難する連合中央指導部を打ち破り、米朝による戦争策動に反対し、アジアの平和のための行動を強めよう。朝鮮敵視を利用した日米軍事一体化、沖縄をはじめとする基地機能強化に反対し、集会やデモなどの行動に立ち上がる。心ある地方議員や知識人、青年学生などの行動も重要である。 対米従属の安倍政権を打倒し、わが国の独立、対米従属の国の進路の転換を実現するため闘おう。(S)



第1484号
2017年
12月5日
定価1部300円
定期購読
半年 5400円
1年 10000円
振替番号
00140-5-95121

日本労働党中央委員会
発行所
労働新聞社
編集発行人
高橋 信
本社 〒102-0072
東京都千代田区飯田橋4丁目
1-5 ボザール飯田橋2階
電話 03-3265-6506(代)
FAX 03-3265-6507
北海道支社 〒001-0022
札幌市北区北2条5丁目
1-13
電話 011-600-3232
関西支社 〒532-0011
大阪市淀川区西中島5-8-29
チサン第3新大阪501号
電話 06-6586-9920
九州支社 〒812-0042
福岡市博多区豊1-3-8-302
電話 092-483-1344

労働党ホームページ
<http://www.jlp.net/>
Eメールアドレス
shinbun@jlp.net

主な記事

解説/共産党のデタラメな選挙総括	2面
解説/データで見る諸国の力関係の変化	3面
全建総連が予算要求大会	4面
全国で基地機能強化に反対	5面